

## 平成27年度事業計画

平成27年度は、建築・住宅・都市に関する研究の振興とこれらに関する情報の普及を図るため、次の方針に基づき各種の事業を実施する。

### 1. 事業計画の方針

- (1) 個人会員、法人会員の増強を図る。
- (2) 国土交通省国土技術政策総合研究所(以下「国総研」)及び国立研究開発法人建築研究所(以下「建研」)等との緊密な連携により質の高い会員サービスの提供を図る。
- (3) 会員、国総研、建研、独立行政法人都市再生機構、地方公共団体等の協力を得て、各種事業を積極的に推進・展開し、より一層の社会的貢献を図る。

### 2. 事業計画

これまで実施してきた事業に対し、経済社会情勢、建築技術の動向等の検討を加え一般社団法人として必要な次の事業を推進することとする。

#### 2-1 調査研究事業

- (1) 地震津波災害・火災調査等の実施及び協力
- (2) 建築基準整備促進に関する調査
- (3) C I B (建築研究国際協議会)、R I L E M (国際材料構造試験研究機関・専門家連合)等国際的研究活動への参加
- (4) 世代継続する地震に強いまちづくり普及方策調査
- (5) コア供試体採取孔の補修材の補修効果に関する実験研究
- (6) 国際会議での論文発表等を行う研究者に対する助成
- (7) あと施工アンカーの将来における方向性と性能のあり方の研究
- (8) 鉄骨置屋根構造に関する耐震性の研究

#### 2-2 広報普及事業

- (1) 機関誌「建築の研究」を隔月に発行し、会員等に配布
- (2) 建研の建築研究所年報及び建築研究資料等を法人会員に配布するほか、一般に実費頒布
- (3) 国内外の情報・文献等の収集・整備、提供
- (4) 技術顧問制度による民間企業等に対するコンサルティング
- (5) 建振協「友の会」制度の普及

#### 2-3 講習会等事業

- (1) 各種講習会の開催
- (2) 建築工学に必要な基礎的知識習得のセミナーの開催

#### 2-4 受託調査研究事業

- (1) 建築に関する調査研究の受託
- (2) 住宅、都市に関する調査研究の受託

#### 2-5 建物調査診断事業

- (1) 公共及び民間建物の耐震診断・評定
- (2) 耐震改修等に係る調査・設計・監理
- (3) 建築構造設計の評定
- (4) 建築物の安全性・耐久性等の調査・診断・評価
- (5) 建築トラブル等に対する調査・診断
- (6) 建築基準法令に基づく各種認定、新技術開発等に係る技術指導

#### 2-6 材料検査事業

八王子試験所及び戸田試験所の2試験所において、次の各種建設材料の試験を実施する。

なお、平成20年度に導入した試験事業者登録制度(JNLA)の登録を維持する。

- (1) コンクリートの設計基準強度確認のための圧縮強度試験
- (2) 鉄筋の素材及び継手部強度確認のための引張強度試験
- (3) コンクリートコアの圧縮強度試験・中性化深さ測定
- (4) 硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験
- (5) 小径コアの圧縮強度試験
- (6) ボス供試体の圧縮強度試験
- (7) リバウンドハンマーによる強度推定

#### 2-7 出版事業

- (1) 「耐震診断・耐震補強設計マニュアル2012年版」の頒布
- (2) 研究論文・調査報告書・技術解説書等の出版、頒布
- (3) その他刊行物の出版、頒布

#### 2-8 その他

- (1) 建築構造分野の活性化支援委員会の設置
- (2) ホームページのリニューアル